

一般質問 不法投棄根絶で議論 介護報酬改定で調査提言

本会議で3月5日、一般質問で登壇し、知事に論戦を挑みました。今定例会の会派共通テーマは「鳥取を住みたい県、行ってみたい県にするための政策提言」。私は介護戦略と環境戦略を取り上げました。任期中最後の質問とあって力が入りました。



壇上での本質問

高校の先輩である松本龍元環境大臣から教えていただいた「葉公、政を問う。子曰わく、近き者説(よろこ)び遠き者来たる」という論語の一節を紹介。記者時代、松山市政担当として取材していた中村時広市長

「現愛媛県知事」が「松山市民が街歩きして楽しい空間を創ることが、坂の上の

介護事業者の支援要請

介護報酬が4月1日から平均2・27%切り下げられますが、介護職員待遇改善加算、中重症者加算などを除くと従来分は4・48%もマイナス。しかも、待遇



答弁する平井知事

雲の街づくりの基本。そうなれば観光客は自然と増える」とよく話されていたと披露。「住みたい地域と行きたい地域はコインの裏表。この論語の一節を鳥取県の地域づくりの理念にすべきだ」と質問。平井知事に賛同頂きました。

違法業者摘発へ条例検討

改善加算は介護職員だけが資源の流れを「入り口」「出口」「循環」で考える「物質フロー会計」を県廃



自席での追及質問

対象で、看護師や調理師の皆さんは対象外です。加えて、特養では1人月額1万2千円の引き上げまで加算されますが、利用者3人に介護職員1人という厚労省基準での加算で、2対1と手厚い介護をしている場合は1人8千円の引き上げにしかならず、手厚い介護をしている施設ほど窮地に追い込まれます。「緊急調査を実施し、支援策の検討を」と求めたところ、知事は「介護施設の皆さんの話をよく聞いて、必要な対策を講じたい」と応じられました。

会で、官民一体となって防止策を検討し、無人監視カメラや無人警報装置の設置、警察官OBを廃棄物適正処理推進員に採用してのパトロールなどを実施している。これで十分かと知事の認識を問いました。知事は「不法投棄は違法行為」と明言されましたが、知事や担当部長は「無許可業者は様々な言い逃れしようとする」「行政指導をしている」とも答弁されました。

「行政指導ではなく、摘発すべきだ。条例などの武器を現場の職員に持たせてあげるべきではないか」と改めて質すと、知事は「廃イヤ条例のような規制条例を検討したい」と明言いただきました。

不法投棄の発見件数は平成23年度144件、24年度123件、25年度116件と減少傾向にあるとはいえ、100件を超えたままです。家電の違法回収がその温床となっていると指摘。不法投棄処理対策協議

「廃棄物処理業者の皆様は仕事に誇りを持っておられるが、廃棄や不要品という語感が悪い。業界イメージ向上のため、『E』『リサイクル』などを使い業界の名称の変更を」と提案。検討を約束頂きました。